

2020年12月9日 第355号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

軍事費、Go Toではなく、コロナ対策に税金使え！ いのち・暮らし・雇用を守ろう！

憲法共同センターは12月9日昼、新宿駅西口で「9の日」宣伝を行い、9団体22人が参加しました。改憲発議に反対する全国緊急署名は34人から協力いただきました。宣伝が始まる前からテーブルに来て署名をしてくれた方やカンパをくれた方もいました。改憲発議をさせない、憲法を生かした政治を実現するため、職場・地域から引き続き取り組みをすすめていきましょう。

日本共産党参議院議員の山添拓さんは、「コロナ第3波という深刻な事態であるのに、憲法を変える議論をしている場合ではない。いのちと暮らし、営業をどう守るかが政治にとって最優先」と指摘。

「敵基地攻撃能力の保有は抑止力ということであり、脅しで平和を守るということは際限のない軍拡競争になる。核兵器禁止条約が来年1月に発効するように、核を持たない、抑止力にとられないこ



とが平和を守ることになる。コロナ対策に真剣に向き合わない政治のあり方を変えることが求められている。総選挙で、いのちが大事にされる、憲法を生かす新しい政治に転換させよう」と訴えました。

憲法会議事務局長の高橋信一さんは、「憲法違反、国際法違反の敵基地攻撃能力を保有することはやられる前にやっつけてしまえという先制攻撃であり、全面戦争になる危険性がある。宇宙・サイバー・電磁波の領域が軍事利用されている。敵基地攻撃能力保有反対の声をあげよう」と呼びかけました。

農民連の町田常高さんは、「安倍政治を継承する菅政権は、安倍政権よりいっそう危険な政権ではないか。12月2日、改正種苗法が成立した。農家の収穫物から種を採る権利を取り上げ、企業からの購入を強要するものだ。農業の安定、食文化に逆行するものだ」と指摘しました。

全国革新懇代表世話人の小田川義和さんは、「政府は臨時閣議で、コロナ感染拡大を受けた73兆

円の追加財政対策を決定したが、コロナ対策に6兆円、コロナ後の経済構造転換に51.7兆円、国土強靱化に5.9兆円となっており、PCR検査や医療支援にまわらない。持続化給付金は1月までなのにGo Toは6月まで延長するなど逆立ちしている。菅政権は、医療崩壊寸前なのに、いのちより経済を優先しており憲法25条をないがしろにしている」と強調しました。

全労連女性部副部長(全教)の山本乃里子さんは、「79年前の12月8日、日本は太平洋戦争に突入し、日本人310万人、アジアの人々2000万人のいのちが奪われた。『教え子を再び戦場に送らない』と戦争に反対し続けている。コロナで多くのいのちが奪われ、感染が止まらない。いのち・暮らしが最優先で一人ひとりが大切にされる政治になっていないのではないか。必要な支援が必要な人に届いていない。Go Toでは大企業しか潤わない」と指摘。「GDPに占める教育に関する支出はOECD諸国の中で最低だ。特別支援学校では教室が足りず、カーテンで教室を仕切って使っている。昇降口で体育を行っている学校もある。コロナ禍で20人学級を求める声が高まっている。F35戦闘機やオスプレイなどの武器を買うためや、辺野古を埋め立てるためでなく、行き届いた教育のために税金を使ってほしい」と訴えました。

●東京 オール大塚宣伝を実施



12月9日昼、大塚駅南口でオール大塚宣伝を実施し、8団体19人が参加しました。

憲法署名入りティッシュ300枚を配布し、署名16人分(改憲発議反対緊急署名8人、核兵器禁止条約署名6人、いのち署名2人)を集めました。

*当面の行動

12月10日(木)	総がかり行動	署名宣伝	18時～	新宿駅西口
12月17日(木)	総がかり行動	ウィメンズアクション	18時～	有楽町・イトシア前
12月19日(土)	総がかり行動	「19日行動」	14時～	国会議員会館前
12月22日(火)	総がかり行動	全国交流集会	17時30分～	WEB会議 YouTubeでも同時配信